

## りそな年金研究所

## 企業年金ノート

【本題】企業年金・iDeCo等の概況について（2021年3月末現在）	P1
【コラム】いまさら聞けない！？リスクってなあに？	P7

## 企業年金・iDeCo等の概況について

## 1. はじめに

企業年金制度等の制度数および加入者数等については、厚生労働省および企業年金連合会が定期的に公表しているほか、信託協会や国民年金基金連合会等からも受託または加入等の概況が公表されています。今月号はこれらの公表データ等をもとに、企業年金（厚生年金基金・確定給付企業年金・確定拠出年金(企業型)）、iDeCo（確定拠出年金(個人型)）、iDeCo+（中小事業主掛金納付制度）の概況を、2021年3月末現在のデータを中心に紹介します。なお、各数値は端数処理等の関係で正確に一致しないケースやデータ収集上、年度により出所が異なったものを同列に表示しているケース等があります。その点ご了承ください。

## 2. 企業年金の2021年3月末現在の概況

## (1) 給付建て(確定給付型)制度

「企業年金(確定給付型)の受託概況」は、信託協会、生命保険協会およびJA共済連の連名により、給付建て(確定給付型)企業年金制度の受託件数、加入者数ならびに資産残高を取りまとめられているものです。かつては厚生年金基金および適格退職年金の概況が取りまとめられていましたが、現在は、厚生年金基金および確定給付企業年金の2制度について取りまとめられています。2021年3月末現在の概況は、図表1の通りです。

&lt;図表1&gt;企業年金(確定給付型)の受託概況(2021年3月末現在)

	受託件数 (基金、件)	資産残高(時価)			加入者数 (万人)	
		(億円)	構成比	対前年比 増減率		
厚生年金 基金	信託銀行	5	143,976	95.8%	13.6%	12
	生保会社	—	6,341	4.2%	▲ 8.4%	—
	小計	5	150,318	100.0%	12.5%	12
確定給付 企業年金	信託銀行	3,811	503,943	74.6%	13.3%	642
	生保会社	8,210	167,046	24.7%	2.5%	283
	JA共済連	310	4,428	0.7%	▲ 0.2%	8
	小計	12,331	675,418	100.0%	10.4%	933
合計	12,336	825,736	—	10.7%	946	

※1 受託件数および加入者数は、共同受託の場合は重複計上を避けるため幹事会社をベースに計上している。

※2 信託銀行の資産残高は、年金信託契約、年金特定信託契約等の合計。

※3 生保会社の資産残高は、特別勘定特約の資産残高を含む。

※4 生保会社およびJA共済連の確定給付企業年金には、受託保証型確定給付企業年金を含む。

(出所) 信託協会・生命保険協会・JA共済連「企業年金(確定給付型)の受託概況」(2021年3月末現在)

2021年3月末時点の状況をみると(図表1)、厚生年金基金は基金数5件(前年度比▲3件)、加入員数12万人(前年度比▲3万人)となっています。また、確定給付企業年金は、2021年3月末時点で制度数12,331件(前年度比▲248件)、加入者数933万人(前年度比▲7万人)となっています。制度数は9年連続して減少、資産残高は一時は増加(2018年度末(2019年3月末)までは4年連続増加)傾向にありましたが、2019年度は減少、今回は資産残高は67兆5,418億円(前年度比+6兆3,664億円)とまた増加しています。

## (2) 掛金建て(確定拠出型)制度

確定拠出年金(企業型)については、運営管理機関連絡協議会、信託協会および生命保険協会の連名による「確定拠出年金(企業型)の統計概況」が公表されています。2021年3月末時点では、規約数6,599件(前年度比+219件)、資産額16兆3,000億円(前年度比+2兆7,788億円)、加入者数750万人(前年度比+25万人)といずれも増加しています。

<図表2> 確定拠出年金(企業型)の統計概況(2021年3月末現在)

	規約数		資産額(時価)		加入者数	
	(件)	対前年比 増減率	(億円)	対前年比 増減率	(万人)	対前年比 増減率
確定拠出年金 (企業型)	6,599	3.4%	163,000	20.6%	750	3.4%

※1 記録関連運営管理機関4社(SBIベネフィット・システムズ(株)、損保ジャパンDC証券(株)、日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)、日本レコード・キーピング・ネットワーク(株))で管理されているデータを基に、運営管理機関連絡協議会が作成したもの。

※2 制度開始ベースであるため、厚生労働省の公表計数(承認ベース)とは必ずしも一致しない。

(出所) 運営管理機関連絡協議会・信託協会・生命保険協会「確定拠出年金(企業型)の統計概況」(2021年3月末現在)

<図表3> 企業年金の制度数の推移(2001年度末以降)

年度末	厚生年金基金		確定給付企業年金		確定拠出年金(企業型)			DC(個人型)
	制度数	加入者数	制度数	加入者数	規約数	実施事業主数	加入者数	加入者数
2001	1,737	1,087	—	—	70	—	9	—
2002	1,656	1,039	15	3	361	1,318	33	1
2003	1,357	835	316	135	845	2,379	71	3
2004	838	615	992	314	1,402	4,350	126	5
2005	687	531	1,430	384	1,866	6,664	173	6
2006	658	522	1,940	430	2,313	8,667	219	8
2007	626	478	3,099	506	2,710	10,334	271	9
2008	617	466	5,008	570	3,043	11,706	311	10
2009	608	456	7,405	647	3,301	12,902	340	11
2010	595	447	10,053	727	3,705	14,628	371	12
2011	577	437	14,985	801	4,135	16,440	422	14
2012	560	420	14,692	796	4,247	17,328	439	16
2013	531	405	14,296	788	4,434	18,393	464	18
2014	444	361	13,883	782	4,635	19,832	505	21
2015	256	254	13,661	795	4,964	22,574	548	26
2016	110	140	13,507	826	5,349	26,228	591	43
2017	36	57	13,284	901	5,825	30,312	648	85
2018	10	17	12,952	940	6,161	33,138	688	121
2019	8	16	12,596	940	6,435	36,018	723	156
2020	5	12	12,358	933	6,608	38,328	747	194

※1 加入者数の単位は、万人

※2 厚生労働省および企業年金連合会の集計値であり、図表1および図表2の数値とは必ずしも一致しない。

(出所) 企業年金連合会『企業年金に関する基礎資料』等を基に、りそな年金研究所作成。

### 3. 企業年金制度の推移(時系列)

#### (1) 制度数の推移

わが国の企業年金における2001年度以降の制度数の推移をみると(図表3)、厚生年金基金はさらに減少しています。確定給付企業年金は、適格退職年金からの移行措置が終了した2012年度末以降、制度数は一貫して減少基調となっています。

一方、確定拠出年金(企業型)は、規約数・実施事業主数とも一貫して右肩上がり増加しています。

#### (2) 加入者数の推移

企業年金の加入者数の推移は、図表3の通りです。2001年に確定給付企業年金法および確定拠出年金法が制定されて以降、両制度の加入者は徐々に増加しています。2020年度末(2021年3月末)の企業年金全体の加入者総数は約1,692万人(前年度比+13万人)となっています。

厚生年金基金の加入員数が12万人と前年度比で4万人減少、確定給付企業年金が933万人と前年度比で7万人減少、確定拠出年金(企業型)が747万人(前年度比+24万人)と重複加入の可能性はあるものの、全体では増加しています。

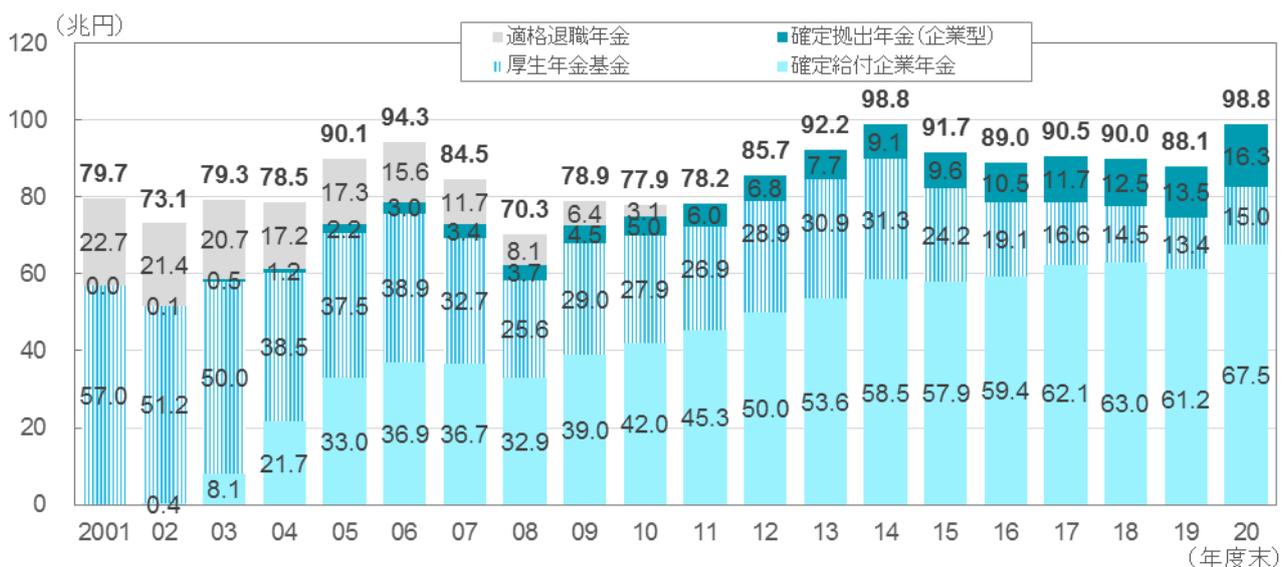
増加しているとはいえ、企業年金全体の加入者総数は、ピーク時(1995年度末で2,571万人)に比べると、約66%の水準に過ぎません。このあたり、企業ベースはもちろんのことiDeCoなど「個人」ベースの更なる制度加入の必要性もうかがえます。

#### (3) 資産残高の推移

企業年金の資産残高の推移は、図表4の通りです。2019年度末の企業年金の資産残高総額は減少しましたが、2020年度末(2021年3月末)は制度数・加入者数は減少したものの、運用が好調であったこともあり増加に転じています。確定拠出年金(企業型)は、加入者数あるいは実施事業主数の増加等を受けて資産残高が増加し、確定給付企業年金・厚生年金基金も資産残高が前年度に比べて増加しています。

なお、資産残高を制度別にみると、給付建て(確定給付型)制度である確定給付企業年金および厚生年金基金が全体の約84%を占めています。

<図表4>企業年金の資産残高の推移(2001年度末以降)



※1 適格退職年金、厚生年金基金および確定給付企業年金は、信託協会・生命保険協会・JA共済連「企業年金(確定給付型)の受託概況」による。

※2 確定拠出年金(企業型)は、2017年度までは運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」、2018年度以降は運営管理機関連絡協議会・信託協会・生命保険協会「確定拠出年金(企業型)の統計概況」による。

(出所) 企業年金連合会「企業年金に関する基礎資料」等を基に、りそな年金研究所作成。

#### 4. 確定給付企業年金におけるリスク対応掛金・リスク分担型企業年金の実施状況

確定給付企業年金においては、将来の財政悪化を想定して事前に上乗せ拠出する「リスク対応掛金」と、リスク対応掛金を拠出するとともに積立水準に応じて給付を増減して財政の均衡を図る「リスク分担型企業年金」が、2017年1月からそれぞれ施行されていますが、2021年4月時点における実施状況は、リスク対応掛金が426件、リスク分担型企業年金が18件となっています。(図表5)

＜図表5＞リスク対応掛金・リスク分担型企業年金の承認・認可件数(累積)の推移

	リスク対応掛金	リスク分担型企業年金
2017年10月	10	1
2018年4月	61	4
2018年10月	100	6
2019年4月	206	9
2019年10月	242	11
2020年4月	314	12
2020年10月	366	13
2021年4月	426	18

※1 毎月1日時点。

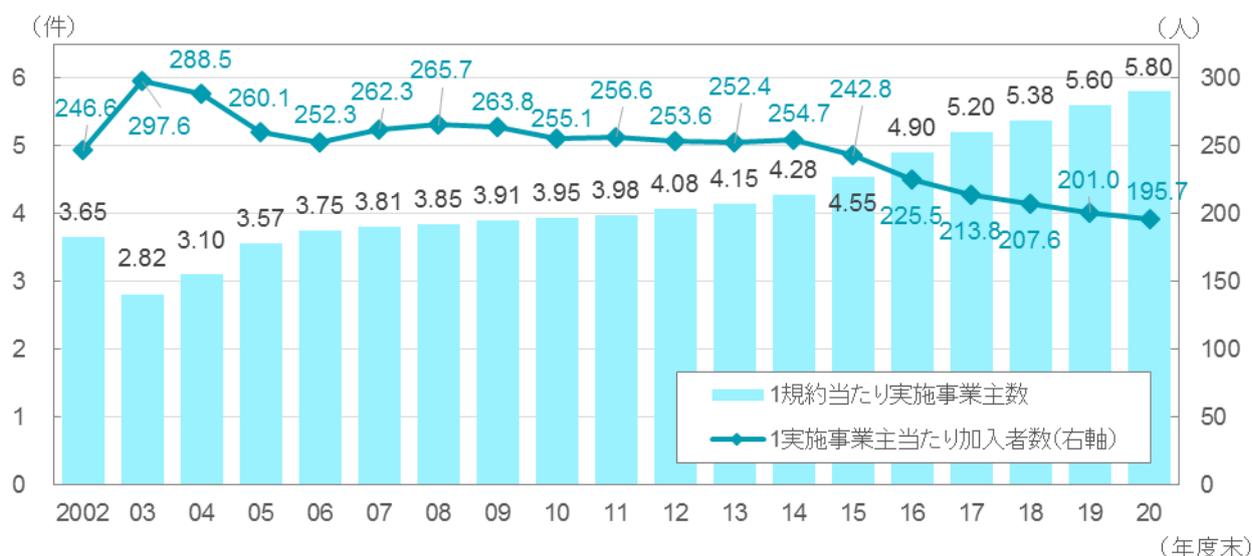
※2 変更申請に係る承認・認可件数は含まない。

(出所) 厚生労働省「リスク対応掛金、リスク分担型企業年金及び特別算定方法の承認(認可)件数(累積)の推移」を基に作成。

#### 5. 企業型確定拠出年金の「1規約当たり実施事業主数」および「1事業所当たり加入者数」の状況

企業型確定拠出年金が右肩上がりですべて普及していることは図表3および図表4で述べたとおりですが、1規約当たり実施事業主数および1実施事業主当たり加入者数の推移でみると(図表6)、前者は2020年度末(2021年3月末)は事業主数5.8と増加傾向にあるものの、後者は196人と減少傾向にあります。つまり、近年の確定拠出年金(企業型)の普及は、小規模の企業が「総合型」規約などに多く加入していることによるものと推察されます。

＜図表6＞企業型確定拠出年金の1規約当たり実施事業主数・1事業所当たり加入者数の推移

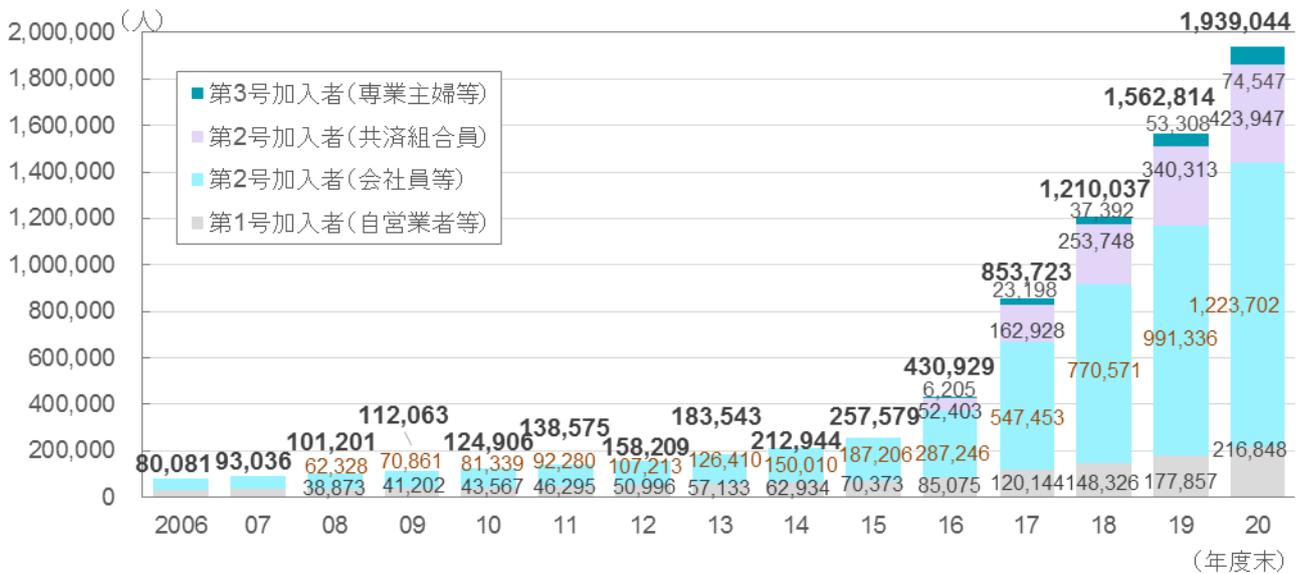


(出所) 厚生労働省「確定拠出年金の施行状況」を基に、りそな年金研究所作成。

#### 6. 個人型確定拠出年金(iDeCo)の概況

個人型確定拠出年金(iDeCo)は、2017年1月から加入対象がほぼ全ての公的年金被保険者に拡大されると、2017年度末(2018年3月末)に853,723人、2018年度末(2019年3月末)に1,210,037人、2019年度末(2020年3月末)に1,562,814人、2020年度末(2021年3月末)には1,939,044人と、直近4年で約4.5倍も増加した計算になります

<図表7>個人型確定拠出年金(iDeCo)の加入者数の推移 (2006年度末以降)



(出所) 厚生労働省「確定拠出年金の施行状況」を基に、リそな年金研究所作成。

2020年度末(2021年3月末)時点の加入者数の内訳をみると(図表8)、第1号加入者(自営業者等)が216,848人(前年度比+38,991人)、第2号加入者(サラリーマン等)が1,647,649人(前年度比+316,000人)となっています。

公的年金被保険者数に占めるiDeCoの加入割合をみると、2018年3月末時点では1.27%だったものが、2020年3月末には2.31%、2021年3月末には2.88%まで増加しています。加入者区分別でみると、第2号加入者は3.66%であるのに対し、第1号加入者は1.50%と増加はしているものの、あまり普及が進展していない様子が見えます。

<図表8>iDeCoの加入者数の内訳および公的年金被保険者数に占める割合

加入者区分	2020年3月末時点			2021年3月末時点		
	①iDeCo加入者数	②公的年金被保険者数	加入割合(=①/②)	①iDeCo加入者数	②公的年金*被保険者数	加入割合(=①/②)
第1号加入者	177,857人	1,453万人	1.22%	216,848人	1,449万人	1.50%
第2号加入者	1,331,649人	4,488万人	2.97%	1,647,649人	4,498万人	3.66%
第3号加入者	53,308人	820万人	0.65%	74,547人	793万人	0.94%
全体	1,562,814人	6,762万人	2.31%	1,939,044人	6,740万人	2.88%

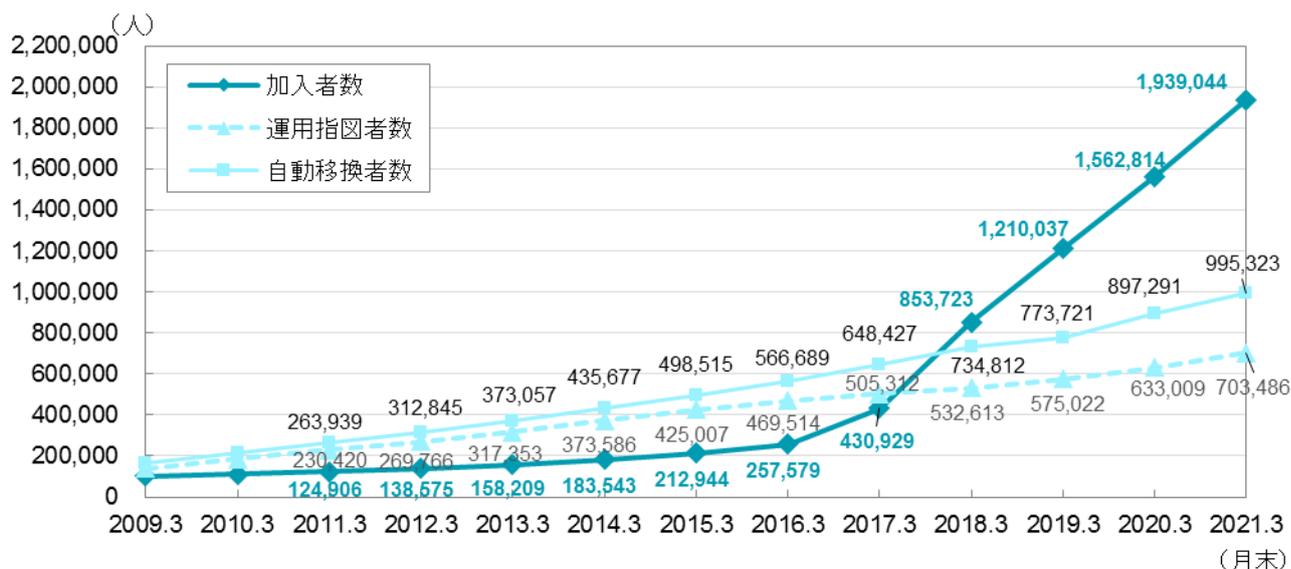
\*一部、暫定値を含む

(出所) 各種資料等を基に、リそな年金研究所作成。

iDeCoにおいては、かつては加入者数より運用指図者数および自動移換者数のほうが多いことが指摘されてきましたが、2017年1月の加入対象の拡大を機に加入者数は急増し、運用指図者数、自動移換者数をそれぞれ上回っています。(図表9)

運用指図者数は、前述の加入対象拡大を機にその後は減少するものと予想されていましたが、2018年度は増加幅が再び4万人台、2019年度は5万人台、2020年度は7万人台と大きくなってきています。自動移換者数についても同様に、iDeCoの知名度の向上に伴い自動移換に関する情報など留意点が周知されつつあるものの、増加基調にあります。

<図表 9> iDeCo の運用指図者数・自動移換者数の推移 (2009年3月末以降)



(出所) 国民年金基金連合会「iDeCo(個人型確定拠出年金)の加入等の概況」各月版を基に、りそな年金研究所作成。

iDeCo+ (中小事業主掛金納付制度) については図表10のとおり、着実に実施事業主数・加入者数が増えており、今後の継続的な普及と発展が期待されます。

<図表 10> iDeCo+ (中小事業主掛金納付制度) の実施事業主数・加入者数の推移



※1 加入者は、iDeCo+申請時における加入予定者を計上している。

※2 事業主数は、対象従業員全員が申込手続き未了等の場合、変動する可能性がある。

(出所) 国民年金基金連合会「iDeCo(個人型確定拠出年金)の加入等の概況」各月版を基に、りそな年金研究所作成

<ご参考資料>

企業年金(確定給付型)の受託概況(2021年3月末現在)

- ・信託協会 <https://www.shintaku-kyokai.or.jp/archives/039/202106/20210601-1.pdf>
- ・生命保険協会 [https://www.seiho.or.jp/info/news/2021/20210601\\_1.html](https://www.seiho.or.jp/info/news/2021/20210601_1.html)
- ・JA共済連 <https://www.ja-kyosai.or.jp/news/2021/20210601.html>

確定拠出年金(企業型)の統計概況(2021年3月末現在)

- ・信託協会 <https://www.shintaku-kyokai.or.jp/archives/039/202106/20210601-2.pdf>
- ・生命保険協会 [https://www.seiho.or.jp/info/news/2021/20210601\\_2.html](https://www.seiho.or.jp/info/news/2021/20210601_2.html)

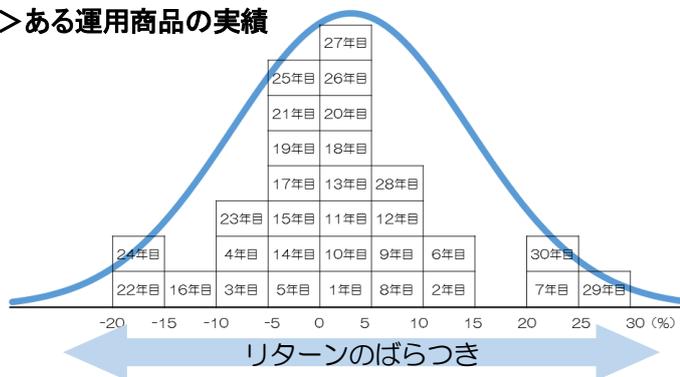
(年金業務部 年金信託室 西島 茂樹)  
(年金業務部 年金信託室 宮崎 里奈)

いまさら聞けない！？リスクってなあに？

今回のコラムのテーマは、確定給付企業年金（DB）を実施しているお客さまを担当する、ある信託銀行新人担当者「Aさん」と、その上司「B課長」との「リターンとリスク」に関するディスカッションです。

- Aさん：運用の見直しを検討されているお客さまがいらっしゃいます。現在は期待リターン3.0%、リスク7.0%ですが、見直し後は期待リターン2.0%、リスク5.0%になる見込みです。リスクが下がっていますが、具体的に何がどれくらい良くなったのでしょうか。
- B課長：確かに期待リターンは高ければ高いほど良くて、逆にリスクは低ければ低いほど良いというイメージを持っている人は多いけど、具体的な数値で解釈できる人は少ないかもしれないわね。まずはある運用商品の過去の実績（図1）を見てみて。

<図1>ある運用商品の実績



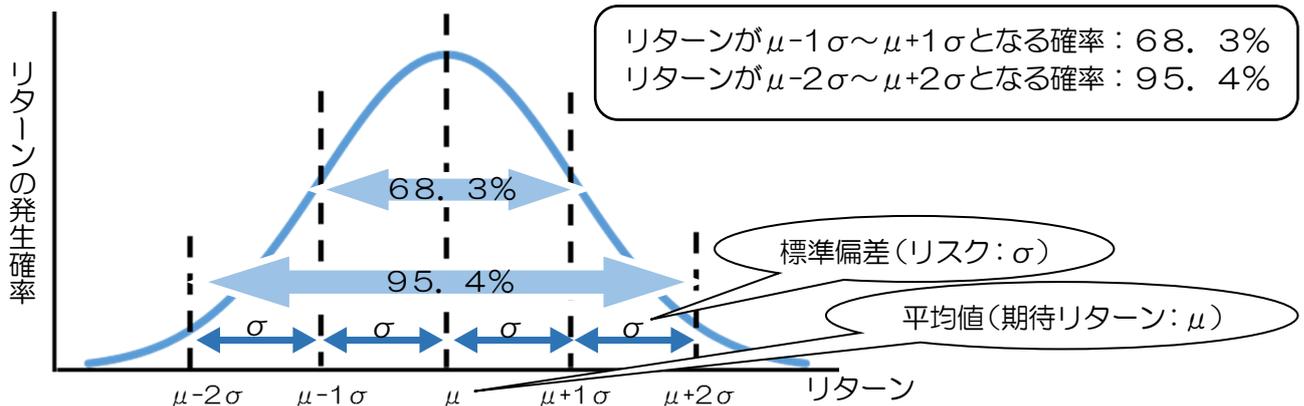
リターン：資産の運用収益率  
 リスク：リターンの不確実性（ばらつき）

リスクが大きい  
 ⇒リターンの振れが大きいこと

リスクが小さい  
 ⇒リターンの振れが小さいこと

- B課長：リターンが資産の運用収益率だということは知っているわね。このリターンのばらつきのことをリスクというのよ。
- Aさん：「リスク」という言葉は、通常「危険」という意味で使われるケースが多いですが、運用では「危険」＝「運用の失敗」というよりも、むしろ、「収益が確実に予測できない」「不確実だ」「ばらつく」ということを意味するんですね。
- B課長：その通りよ。
- Aさん：このグラフ（図1）を見ると、完全な左右対称とまではいかないものの、中央が高く、両端にいく程低くなっていますね。
- B課長：良いところに気づいたわね。一般的にリターンの分布は、図1の青色の線のように「正規分布」によって近似できると言われるわ。この正規分布は山のピークであるリターン（ $\mu$ ：ミュー）とばらつき具合を示すリスク（ $\sigma$ ：シグマ）の2つで表されるの。（図2）

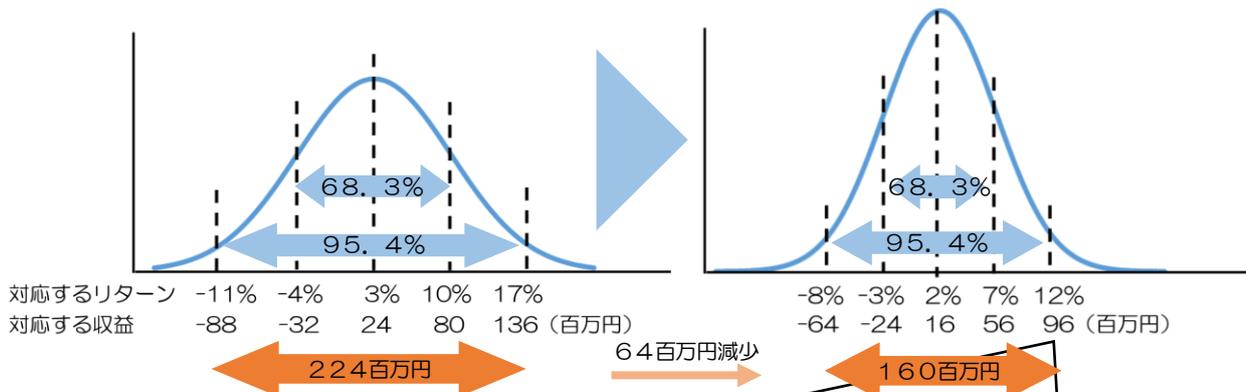
<図2>正規分布



- A さ ん：今回のお客さまの場合、現在は $\mu=3.0\%$ 、 $\sigma=7.0\%$ で、見直し後は $\mu=2.0\%$ 、 $\sigma=5.0\%$ なので、それぞれ計算してみると、図3のようになります。
- B 課 長：そうですね。今回のお客さまの年金資産残高が8億円であることも考慮に入れると、収益額も具体的に計算することができるわ。

＜図3＞あるお客さま(年金資産8億円)の運用見直し前後のリターン

【見直し前】 $\mu=3.0\%$ 、 $\sigma=7.0\%$       【見直し後】 $\mu=2.0\%$ 、 $\sigma=5.0\%$



対応するリターンの計算例： $\mu+2\sigma = 2 + (2 \times 5) = 12\%$   
 対応する収益の計算例：年金資産 $\times$ 対応するリターン $=8$ 億円 $\times 12\% = 96$ 百万円

- A さ ん：見直し後は、1年間のリターンが-24百万円から56百万円の間になる確率が68.3%、-64百万円から96百万円の間になる確率が95.4%ということですね。
- B 課 長：その通り。
- A さ ん：見直し後はグラフの横幅が短くなっています。95.4%のところと比べてみると、変更前は-88百万円から136百万円で、幅が224百万円であったのに対し、見直し後は-64百万円から96百万円で、幅が160百万円となり、64百万円幅が狭くなりました。
- B 課 長：良いところに気づいたわね。つまり、リターンのばらつき具合が少なくなったということよ。
- A さ ん：なるほど。期待リターンは1.0%下がるものの、224百万円-160百万円で64百万円分ほど、1年間のリターンがぶれる可能性を抑えることができたということですね。
- B 課 長：運用のブレ幅を抑えて、安定的に年金資産を運用するということも、運用の見直しを検討するにあたって大事な検討要素のひとつよ。
- A さ ん：よくわかりました。あくまで理論上の話であることに注意しつつ、お客さまに説明してみます。

(年金業務部 年金信託室 申請契約グループ 尾林 千恵)

メールマガジンをご希望のお客さま

りそな年金研究所では、企業年金ノートやりそな年金トピックスなどの各種年金制度に関する情報発信を、メールマガジン形式(無料)でご案内しております。受信をご希望されるお客さまは、企業年金ネットワーク(こちら→ <https://resona-nenkin.secure.force.com/>)の「お知らせ」「メールマガジンをご希望のお客さま」に添付の登録依頼書に必要事項をご記入・ファイル添付のうえ、タイトルを「メールマガジン登録希望」として、以下のメールアドレスに送信してください。ご登録についての詳細につきましては、りそな年金研究所までお問い合わせください。

TEL: 06-6268-1830      送信先 E-mail: Pension.Research@resonabank.co.jp

企業年金ノート 2021(令和3)年7月号 No.639

編集・発行：株式会社りそな銀行 年金業務部 年金信託室 りそな年金研究所  
 〒540-8607 大阪府大阪市中央区備後町 2-2-1  
 TEL: 06-6268-1830 E-mail: Pension.Research@resonabank.co.jp



りそな銀行ホームページ(企業年金・iDeCoのお客さま): <https://www.resonabank.co.jp/nenkin/index.html>  
 りそな企業年金ネットワーク: <https://resona-nenkin.secure.force.com/>  
 確定拠出年金スタートクラブ: <https://dc-startclub.com/>